

東日本大震災発生に係るアンケート調査・報告

平成23年3月11日に発生した東日本大震災から2ヶ月余が経過致しました。

大津波に見舞われた東北の太平洋沿岸部の被害は甚大で、多数の死者・行方不明者・避難者がでており、その数は現在も増え続けております。

また、原子力発電所での事故、計画停電の実施なども重なり、住民生活のみならず中小企業者にとっても直接・間接的に重大な影響を及ぼし、地域経済はもとより、わが国の経済に大きなダメージを与えております。

所沢商工会議所では、会員事業所が受けた影響を把握すると同時に、「声」を聞かせていただき、それを国や県などに対し要望・提言していくことで、この未曾有の危機的な状況を乗り切るための一助となる事を目的とし、全会員事業所に対しアンケート調査を実施致しました。

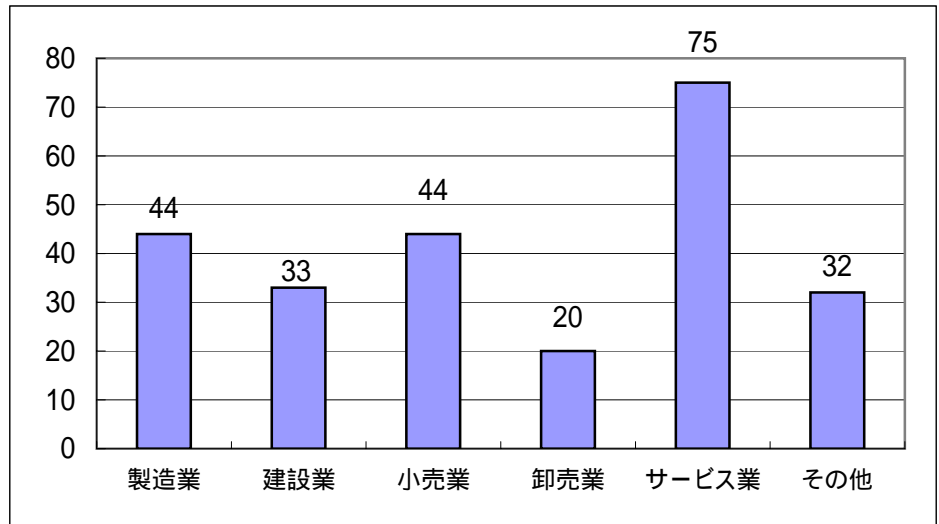
(調査期間:平成23年4月22日(金)～平成23年5月20日(金))

アンケート調査依頼事業所	3212件
回答事業所	238件
回収率	7%
3242件 - 30件 = 3212件	
平成23年4月1日時点の会員数	3242件
住所不明による戻り分	30件

【質問1】 貴社(貴事業所)の業種・営業内容についてお聞かせください。(複数回答可)

有効回答事業所数 232 無効回答事業所数 6

製造業	44
建設業	33
小売業	44
卸売業	20
サービス業	75
その他	32



- ・ 1つの事業所で、2つ以上の業種を営んでいるケース(製造・小売業等)はそれぞれの業種でカウントされている。有効回答数は232に対して、各業種の合計が248であるのは、そのためである。
- ・ 無効回答数は未記入事業所数。

【質問2】 次の県に、貴社(貴事業所)の支店・営業所はありますか。(複数選択不可)

有効回答数 231 無効回答数 7

ある	21	9%	→	青森県	4
ない	210	91%		岩手県	7
				宮城県	12
				福島県	7
				茨城県	12 (県の選択は複数回答可)

- ・ 1つの事業所で複数の県に支店等がある場合、それぞれの県でカウントされている。
(複数県選択事業所 9 / 21件)
- ・ 無効回答数は未記入事業所数。

【質問3】 3/14から実施の計画停電で、貴社(貴事業所)は停電となりましたか。(複数回答不可)

有効回答数 234 無効回答数 4

実施された 107 46%
 実施されなかった 127 54%

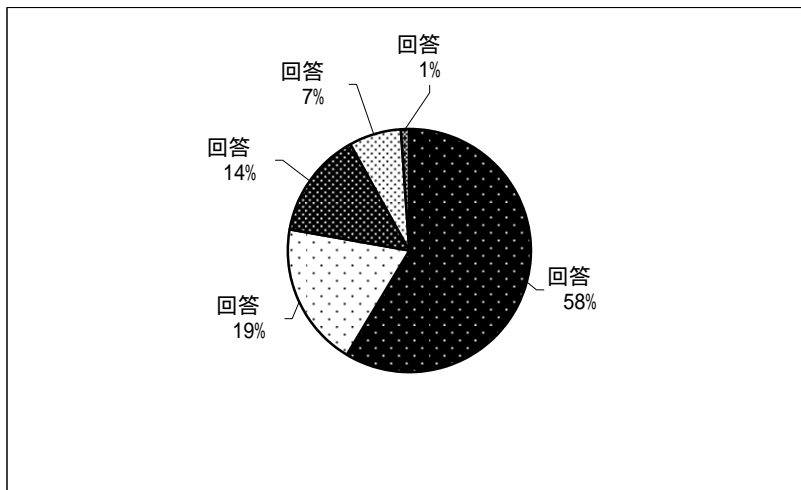
- ・ 市内で、計画停電が実施された地域は全域ではなく、限られた地域であった。同じ地域内でも、実施があった場所と無かった場所がある。本アンケートは計画停電の実施があった地域の会員事業所が比較的多く協力していると考えられる。
- ・ 無効回答数は未記入事業所数。

【質問4】 今回の震災の影響についてお聞かせください。(複数回答不可)

有効回答数 229 無効回答数 9

大きな影響を受けた	44	19%
影響を受けた	132	58%
影響は受けていない	33	14%
現時点では影響は受けていないが今後受ける見通し	17	7%
その他	3	1%

(割合(%)の合計は四捨五入)



割合(%)の合計は四捨五入のため100%にならない

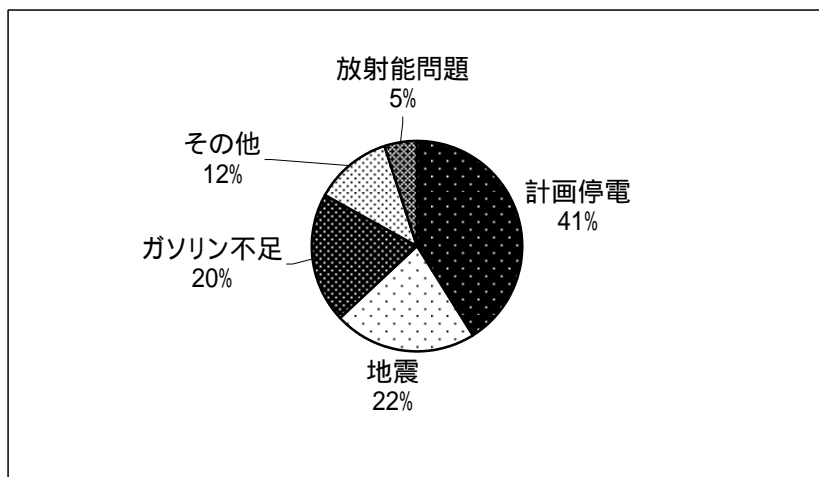
- ・ 今回の震災において「 影響を受けた」と回答している事業所が最も多く132/229となり、約60%である。「 大きな影響を受けた 影響を受けた」と合わせると、176/229と全体の77%、更に、「 現時点では影響を受けていないが今後受ける見通し」を合わせると、193/229と全体の約85%となり、殆どの事業所が今回の震災の影響を受けていることが分かる。「 影響は受けていない」と回答した事業所は33件で全体の14%である。(保険代理店、住宅リフォーム業等が回答、尚、計画停電が実施されていない地域と思われる理容業も含まれていた。)
- ・ 無効回答数は未記入事業所数。

【質問5】（質問4で1・2とお答えされた方対象）

今回の震災による影響は多岐にわたっておりますが、特に影響が出ている要因は何ですか。

有効回答数 148 無効回答数 90 (複数回答不可)

地震	32	22%
ガソリン不足	29	20%
計画停電	61	41%
放射能問題	8	5%
その他	18	12%



- ・ 無効回答数が「90」と目立つが、今回の集計では複数回答した事業所が対象からはずれたためである。
- ・ 特に影響が出ている要因で最も多かったのは、震災後の計画停電と回答した事業所で、61/148と全体の41%、業種ではサービス業・製造業・小売業・その他の業種で多くが計画停電をあげている。
- ・ 「その他」の回答では、自粛ムード、買い控え等消費マインドの低下と回答する事業所が目立った。
- ・ 建設業では「ガソリン不足」をあげた事業所が全体の40%と最も多く、卸売業では「地震」自体が、特に影響が出ている要因としてあげられており、全体の38%を占めている。

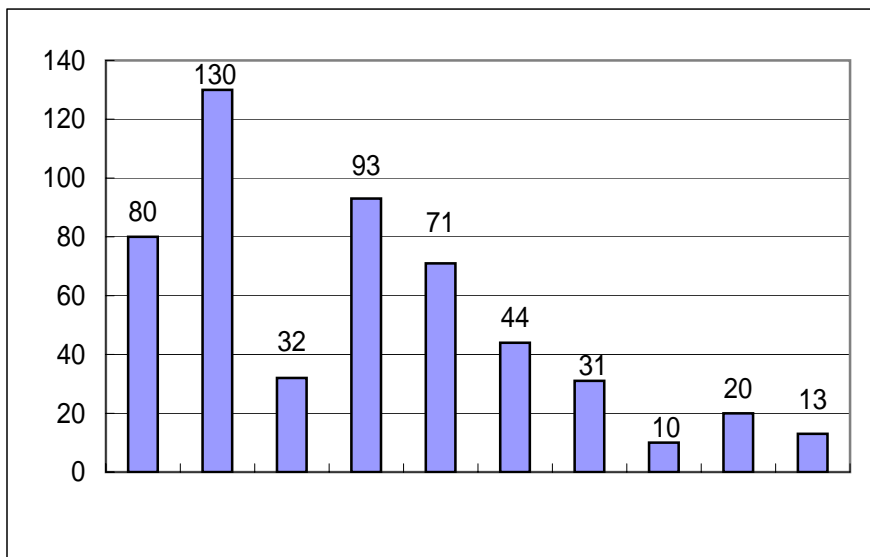
【質問6】 質問4で1・2・4とお答えされた方にお伺いします。影響の内容(見通し含)をお聞かせください。

- ・ 今回の震災の影響は非常に多岐に渡っている。全業種において最も多かった影響は、下記のとおり。
 - 材料の製造元や商品仕入先が被災地にあり、資材・部品・商品等が不足。
 - 生産・営業活動の縮小を余儀なくされた。
 - 計画停電実施の影響による操業・営業時間の縮小・停止、更に、実施の無かった地域でも「実施されない」と分かるのが遅いため、製造業では生産量の減少・生産性の悪化、サービス業では、予約を入れることができない等の理由で結果として大幅な売上げの減少
 - ガソリン不足で、営業車輛等の給油に大変な時間がかかり、取引先に迷惑をかけた。
 - 特に運送業では、配送をしながら給油を行うので、到着時間の大幅な遅れ。
 - 給油ができない場合、仕事を断らざるを得ない状況であった。
 - 過度な自粛による消費マインドの低下等

【質問7】 今後、事業を展開する中で特に懸念されることは何ですか。(複数回答可)

有効回答事業所数 217 無効回答事業所数 21

生産・営業活動の縮小	80
消費の低下	130
物流の問題	32
商品・材料の確保	93
資金繰悪化	71
仕入先の影響	44
納入先の影響	31
輸出入の問題	10
雇用の問題	20
その他	13



- ・ 今後の事業展開をする中で、特に懸念されることとして最も多かったのが、「消費の低下」と回答した事業所で、全体の25%(サービス業・小売業・卸売業で特に多くあげられている。) 続いて、「商品・材料の確保」が全体の18%、「生産・営業活動の縮小」が全体の15%、「資金繰悪化」が全体の14%となっている。
- ・ 以上の4つの懸念材料で、全体の72%となっており(+ + +)、本件に対する提言・要望活動を行っていくことが肝要であることが分かる。
- ・ 無効回答数は未記入事業所数。

【質問8】 国・県に対する要望

- ・被災地に対する早急な復旧をおこない、復興させてほしい。
大手メーカーの海外へのシフトを防ぐ対策、消費不況の歯止めとなる対策、連鎖倒産の防止対策をいち早く出してほしい。そして何より原発問題を早急に解決してほしいという声が最も多い。
また、被災地以外の地域が衰退すれば、復旧・復興もできなくなる。
増税反対、国県融資制度の融資枠拡大、新制度の創設(モラトリアムを開始した企業への資金貸出)を希望する声もある。

【質問9】 その他意見

- ・計画停電は大変不公平を感じる。夏に向け電力使用制限等が心配。
- ・本アンケート結果を情報として公開して欲しい。
- ・何のための政治なのか。国民に希望を与えて欲しい。
国民の頑張りに国の采配力は乏しいように見えてならない等の強い意見も目立つ。